



投資環境

2022年7月25日

ECBも利上げ開始、マイナス金利を解除

□ 11年ぶりの利上げ、ゼロ金利政策終了

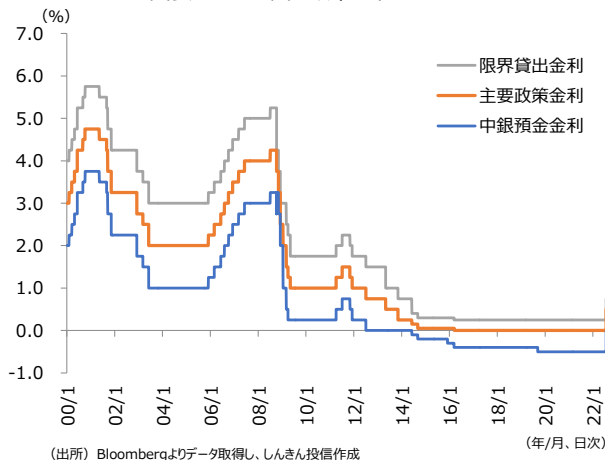
欧州中央銀行（ECB）は7月21日に開いた理事会で、政策金利を通常の2倍の幅となる0.5%引き上げました（図表1）。主要政策金利がゼロ%からプラス0.5%に、銀行が中央銀行に預ける際の金利（中銀預金金利）がマイナス0.5%からゼロ%に引き上げられ、2014年6月に導入されたマイナス金利政策が終了する形になりました。

前回6月の理事会では7月に0.25%の政策金利引き上げの方針が示されており、今回の理事会では0.25%利上げとの見方も多かったものの、より積極的なインフレ退治に踏み切った格好です。

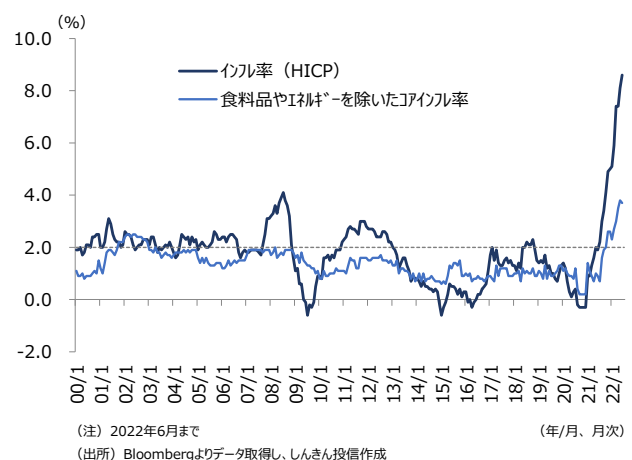
「パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）」を通じて保有する債券・国債の償還後の再投資については、少なくとも2024年末まで継続する方針を維持しました。

また、経済情勢の異なるユーロ圏諸国の国債利回り格差を抑制するため、「Transmission Protection Instrument（TPI）」と呼ぶ、新しい債券買入れ措置の導入を決めました。イタリアなど南欧諸国の国債利回りが上昇した場合に債券を買い入れる仕組みですが、発動基準などはまだ不透明です。

図表1. ユーロ圏の政策金利



(参考) ユーロ圏のインフレ率



□ 欧州の金融市場の反応は

21日の欧州金融市場は、積極的な利上げが続き、欧州景気が冷え込むとの警戒から、欧州株はやや売りが優勢になりました。独長期金利は一旦大きく上昇しましたが、景気悪化懸念から債券買いが優勢になり、低下する動きになりました。ユーロも一旦買いが強まったものの、その後は売りに押されました。

また、TPIの詳細が不明であると受け止められ、イタリア国債は売りが先行しました。

今後は、欧州のインフレ動向や利上げの最終的な水準に加え、利上げによる欧州経済への影響やTPIの運用などを確認していくことになります。

□ 今後はデータに基づき決定

理事会後のラガルド総裁の主な発言は以下のとおりです。

- TPIの存在で、ECBはより大きな利上げを選択することができた。
- インフレ率は当面の間、望ましくないほど高い水準でとどまると予想している。
- インフレ圧力はますます様々なセクターに広がっている。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

- ユーロ安もまたインフレ圧力を高めている。
- インフレに関するリスクは上方向。
- 今後については会合ごとにデータに基づき決定する。
- 利上げを加速させたが、最終的な到着地点 (Terminal Rate) は変わらない。



(注)

主要政策金利：1週間物の流動性供給 (MRO、Main Refinancing Operations) を受ける際に金融機関が E C B に支払う金利

中銀預金金利：金融機関が E C B に余剰資金を預け入れた際に支払われる金利

限界貸出金利：金融機関が市場から資金を調達できない場合に E C B (各国中央銀行) が貸付を行う際の金利

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。